

平成31年度当初予算の概要について

環境部

1 総 額

(千円、%)

会 計 名	31年度当初予算額 (A)	30年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 会 計	5,650,118	5,243,852	406,266	107.7
特 別 会 計	-	10,260,126	△10,260,126	皆減
流域下水道事業費 特 別 会 計				
企 業 特 別 会 計	16,607,158	-	16,607,158	皆増
流域下水道事業会計				

※H31年度から、流域下水道事業に地方公営企業法を一部適用するため、特別会計から企業特別会計に移行します。

(一般会計課別内訳)

課 名	31年度当初予算額 (A)	30年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
環 境 政 策 課	1,767,002	1,671,752	95,250	105.7
環 境 エ ネ ル ギ ー 課	322,465	282,021	40,444	114.3
水 大 気 環 境 課	761,447	558,100	203,347	136.4
生 活 排 水 課	2,455,491	2,450,392	5,099	100.2
自 然 保 護 課	226,490	196,754	29,736	115.1
資 源 循 環 推 進 課	117,223	84,833	32,390	138.2

2 予算のポイント

しあわせ信州創造プラン2.0及び「第四次長野県環境基本計画」に基づき、SDGsの視点で脱炭素社会の構築や生物多様性・自然環境の保全と利用など環境施策を総合的かつ計画的に推進し、本県の豊かな自然を次世代に引き継ぐとともに、県民の確かな暮らしの実現を図ります。

また、2019年6月15日、16日に軽井沢町で開催される「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」の開催に向けた準備を進めるとともに、県の魅力を国内外に発信します。

○持続可能な社会の構築

- ・信州環境カレッジの充実による学びの拡大
- ・G20関係閣僚会合の成功に向けた支援と本県の魅力発信

○脱炭素社会の構築

- ・環境エネルギー戦略の改定に向けた重点施策等の検討
- ・再生可能エネルギーの普及拡大
支障事例の解消に向けた取組への支援
ソーラーマッピングを活用した太陽光発電・熱利用の普及
- ・「信州気候変動適応センター(仮称)」を設置し、市町村や企業の気候変動適応の取組を支援

○生物多様性・自然環境の保全と利用

- ・県立公園の利活用促進に向けた取組の推進
- ・信州ネイチャーセンターの機能強化

○水・大気環境等の保全

- ・諏訪湖創生ビジョンの推進に向けて、以下の取組を実施
AIを活用した貧酸素水塊の発生・拡大条件の分析を実施
ナノバブルを用いた貧酸素・底質改善手法の検証
諏訪湖環境研究センター(仮称)のあり方検討

○循環型社会の形成

- ・“チャレンジ800”ごみ減量推進事業の拡充によるごみ減量日本一の継続

環境部施策体系

【しあわせ信州創造プラン2.0】

【第四次長野県環境基本計画】

【主要事業】

＜単位：千円＞
(H31当初) (H30当初)

学びの県づくり	生涯を通して学べる 環境の整備	持続可能な社会の構築	環境保全意識の醸成 と行動の促進	⑧ 信州環境カレッジ事業	20,761	(13,267)
				信州環境フェア負担金	2,700	(2,700)
いのちを守り育む県づくり	地球環境への貢献	脱炭素社会の構築	エネルギー需要の県民 の手によるマネジメント	環境保全研究所管理運営・研究事業	105,780	(80,957)
				環境影響評価審査事業	6,685	(8,454)
				⑨ G20関係閣僚会合推進事業	45,945	-
			再生可能エネルギーの 利用と供給の拡大	⑨ 次期長野県環境エネルギー戦略の重点施策構築事業	18,933	-
				⑨ G20を契機とした環境エネルギー政策等発信事業	840	-
				家庭の省エネサポート制度運営事業	4,335	(5,597)
				⑧ 信州エネルギーマネジメント支援事業	30,930	(26,552)
				建築物の省エネ改修サポート制度運営事業	4,035	(8,277)
				信州省エネ大作戦推進事業	650	(1,338)
				⑧ 地域主導型自然エネルギー創出支援事業	25,345	(13,279)
				自然エネルギー地域発電推進事業	140,000	(161,000)
				信州の屋根ソーラー普及事業	29,373	(29,928)
				環境エネルギー分野ビジネス創出事業	1,230	(1,225)
			総合的な気候変動対 策の推進	⑧ 地球温暖化適応策推進事業	47,895	(7,942)
		生物多様性・自然 環境の保全と利用	生物多様性の保全	生物多様性保全事業	14,872	(13,111)
			自然環境の保全と自然 に親しむ機会の充実	自然公園施設整備事業	123,715	(146,127)
				自然公園管理事業	87,903	(37,516)
		水環境の保全	水源の涵養と適正な 利活用	・⑧ 魅力ある自然公園づくり事業	7,692	(11,458)
				・⑧ 信州ネイチャーセンター構築事業	11,529	(7,126)
				水道施設整備促進事業	577,944	(407,485)
			安心安全な水の保全	河川・湖沼等水質保全対策推進事業	100,051	(77,220)
				・⑧ 諏訪湖創生ビジョン推進事業	27,190	(17,688)
				合併処理浄化槽整備事業	130,003	(130,063)
				流域下水道事業(補助公共・県単独公共)	2,644,004	(2,590,426)
		大気環境等の保全	親しみやすく生物を 育む水辺環境の創出	農業集落排水事業(補助公共)	294,007	(163,500)
				水環境保全普及啓発事業	1,377	(1,377)
			清浄な大気と良好な地 域の生活環境の確保	大気汚染防止対策事業	61,846	(58,899)
				騒音・振動・悪臭対策事業	9,704	(2,701)
		循環型社会の形成	化学物質による環境 汚染の防止と対策	化学物質対策事業	7,577	(7,595)
			廃棄物の3Rの推進	資源循環システム構築事業	11,317	(6,794)
				・⑧ “チャレンジ800”ごみ減量推進事業	10,213	(5,765)
			廃棄物の適正処理の 推進	廃棄物監視指導事業	84,212	(54,597)

環境部

事業名 [事業改善シート番号]		事業内容及び金額(千円) (※は成果目標)			
◎ 持続可能な社会の構築					
1 信州環境カレッジ事業費 [060101]  		県民の環境保全に関する意識の向上を図るため、環境に関する講座情報を一元化して発信し、県民が受講しやすい環境を整備するとともに、環境教育の機会を提供する団体の活動等を支援します。 【拡】・カリキュラムの充実 (SDGsコースなどテーマ別カリキュラムの拡充) ・Webサイトの利便性向上(検索機能向上など) ・講座提供者に対する経費支援 *信州環境カレッジ受講者数:10,000人(2019年度) (環境自然保護基金活用事業)			
環境政策課		H31予算	20,761	H30当初	13,267
2 G20関係閣僚会合推進事業費 [060101]   		「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」の開催準備を進めるとともに、会合開催を契機として、県の魅力の国内外への発信と環境・エネルギー政策等の進展を図ります。 ・開催場所 軽井沢町 ・開催日 2019年6月15日・16日 *温室効果ガス総排出量:13,738千t-CO ₂ (2019年度)			
環境政策課		H31予算	45,945	H30当初 [H30.6月補正]	0 [16,696]
◎ 脱炭素社会の構築					
【新】 3 次期長野県環境エネルギー戦略の重点施策構築事業費 [060201]   		2020年に改定予定の「長野県環境エネルギー戦略」をより実効性の高い戦略とするため、改定の検討に必要な基礎データを収集するとともに、県民意見の集約に向けたセミナーを開催し、重点施策の構築を行います。			
環境エネルギー課		H31予算	18,933	H30当初	0
4 再生可能エネルギー推進事業費 [060202]   		再生可能エネルギーの普及拡大のため、県内事業者の育成や支障事例の解消に向けた取組を支援するとともに、建物ごとの太陽光エネルギーの潜在力を見える化する「ソーラーマッピング」を構築し、太陽光発電や太陽熱の利用を促進します。 ・地域エネルギー会社による利益還元、景観に支障を及ぼす事業への対応等を検討する市町村への支援 ・地域主導による熱供給・熱利用の事業化への支援 ・ソーラーマッピングを活用した、関係業界等との連携による太陽光発電や太陽熱利用の普及 *「熱」の自然エネルギー導入量 1,163TJ(2016年度)→6,357TJ(2022年度)			
環境エネルギー課		H31予算	54,718	H30当初	43,207

事業名 [事業改善シート番号]		事業内容及び金額(千円) (※は成果目標)			
5 地球温暖化適応策推進 事業費 [060203]	13 気候変動に 具体的な対策を 9 産業と生活活動の 循環をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを	気候変動に関する科学的なデータや適応例などの情報収集・提供等を行う「信州気候変動適応センター(仮称)」を設置し、気候変動の影響による被害の回避・軽減に向けた市町村や企業の取組を支援します。 【新】・気候変動に関するデータの市町村・企業への提供方法の確立 【新】・気候変動の分野別の影響評価に関する研究を委託			
		環境エネルギー課	H31予算	47,895	H30当初
◎ 自然環境の保全と利用					
【地】 6 自然公園管理事業費 [060502]	15 海の豊かさ をやろう 17 パートナシップで 自然を達成しよう	県内の美しい自然公園を次世代に継承し、貴重な自然資源として有効利用を図るため、環境保全を図りつつ利用促進に向けた取組を推進します。 1 魅力ある自然公園づくり事業 ・民間(外部有識者)意見を取り入れ利活用を促進 ・県立自然公園に係る「協働型管理運営体制」を構築するための地域会議の設置、運営 2 信州ネイチャーセンター構築事業 ・森林などの自然の魅力を伝えるエコツーリズムガイドを育成 ・自然公園の周遊性を高めるため、県内のビジターセンターとの連携を強化			
		自然保護課	*自然公園利用者数:3,676万人(2017年)→3,691万人(2019年)		
		H31予算	19,221	H30当初	18,584
◎ 水環境の保全					
【地】 7 諏訪湖創生ビジョン推進 事業費 [060302]	6 安全な水とトイレ を世界中に 17 パートナシップで 自然を達成しよう	「泳ぎたくなる諏訪湖」、「シジミが採れる諏訪湖」に向けた環境改善を推進し、人と生き物が共存し、誰もが訪れたい諏訪湖を目指します。 【新】・底層溶存酸素量の類型指定に向けた貧酸素・底質改善手法の検証 【新】・AIを活用し、膨大なデータから貧酸素水塊の発生・拡大条件を分析 ・湖内の溶存酸素濃度の測定、湖底の底質性状に関する研究等 ・官民協働による湖内のヒシの除去 ・放流したシジミや湖畔に生息する動植物のモニタリング調査			
		水大気環境課	*COD(75%値):6.4mg/L(2017年度)→4.8mg/L(2021年度)		
		H31予算	27,190	H30当初	17,688
◎ 循環型社会の形成					
8 “チャレンジ800”ごみ減量 推進事業費 [060601]	11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさを やろう	「ごみ減量日本一」継続のため、県民や市町村等と協働し、食品ロス削減等による廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組を推進します。 【新】・使い捨てプラスチックごみ削減等に係る啓発の実施 ・様々な媒体を活用し、ごみ減量化に向けた啓発を実施			
		資源循環推進課	*1人1日当たり一般廃棄物排出量:847g(2013年度)→795g(2020年度) (一部 環境自然保護基金活用事業)		
		H31予算	10,213	H30当初	5,765

平成31年度 鳥獣対策・ジビエ振興室 施策体系及び予算

産業の生産性が高い県づくり

野生鳥獣被害対策の推進		(単位:千円)	30年度	対前年度比
369,405 千円 〔 348,031 千円 〕			3,706	99.9%
狩猟対策事業	免許事務費	3,703		
	狩猟免許試験・狩猟者登録経費			
	狩猟免許講習の実施	4,691	10,744	43.7%
	新規狩猟免許受験者及び免許更新に係る講習			
鳥獣保護管理事業	県営射撃場運営事業	7,999	2,414	331.4%
	県営射撃場の整備			
	安全狩猟実技訓練講習	2,883	2,831	101.8%
	第一種銃猟免許取得者に対する実技準連講習(委託)			
鳥獣保護管理事業	鳥獣保護管理員の任用	20,892	20,315	102.8%
	地域における鳥獣の保護及び管理業務補助の担い手を任用			
	鳥獣保護区の指定管理	1,967	2,010	97.9%
	鳥獣保護のための保護区の設定・解除案内板等の設置			
野生鳥獣総合管理対策事業	野生傷病鳥獣救護対策	2,244	2,695	83.3%
	傷病鳥獣(希少種等)の救護			
	高病原性鳥インフルエンザ対策			
	特定鳥獣保護管理事業	28,974	17,389	166.6%
野生鳥獣総合管理対策事業	特定鳥獣の生息状況調査			
	保護管理計画策定			
	(国庫)	(17,192)	(3,352)	
	(一財)	(11,782)	(14,037)	
野生鳥獣総合管理対策事業	野生鳥獣総合管理対策事業	248,121	246,065	100.8%
	野生鳥獣被害防除対策促進に地域で取り組む市町村等に支援			
	(国庫)	(214,471)	(211,323)	
	(一財)	(33,650)	(34,742)	
野生鳥獣総合管理対策事業	野生鳥獣捕獲・管理事業	10,000	12,000	83.3%
	先進的技術を活用したニホンジカの効果的な捕獲の実施及び事業実施計画策定のための調査・評価			
	(国庫)	(5,000)	(9,500)	
	(一財)	(5,000)	(2,500)	
信州ジビエ総合振興対策事業	野生鳥獣保護管理体制整備事業	16,205	13,674	118.5%
	野生鳥獣保護管理に係る人材養成			
	(国庫)	(11,010)	(8,479)	
	(一財他)	(5,195)	(5,195)	
信州ジビエ総合振興対策事業	信州ジビエ総合振興対策事業	21,726	14,188	153.1%
	民間との協働による総合的なジビエ振興			
	・生産加工設備や販路開拓等の支援			
	・流通支援に必要な需給動向等情報収集			
信州ジビエ総合振興対策事業	・消費定着を図るイベント開催			
	(国庫)	(12,270)	(7,627)	
	(一財他)	(9,456)	(6,561)	
	(新)信州ジビエ生産体制整備	(再掲)	(7,612)	
	(国庫)	(7,612)		

※〔 〕内は30年度予算

㊦ 大型獣緊急捕獲・放獣事業

鳥獣対策・ジビエ振興室

1 趣旨

ツキノワグマによる人畜や農作物等への被害の発生を防止するとともに、ツキノワグマの捕殺を最小限に抑制するため、錯誤捕獲(※1)等により捕獲されたツキノワグマの学習放獣(※2)を促進する。

また、市街地に出没したイノシシ、ニホンザル等の大型獣の捕獲等に対応する市町村を支援することで、事故を未然に防いで県民の安全を図る。

※1 ニホンジカやイノシシの捕獲を目的として設置した罠や檻により、ツキノワグマ等の目的外の動物を捕獲すること。

※2 捕獲されたツキノワグマに、トウガラシスプレーを吹きかけるなどの方法により、人間に対する恐怖心を植え付け(忌避学習)たうえで放獣すること。

2 事業主体

市町村、協議会

3 補助率

1/2以内

4 予算額(案)

17,697千円 (一般財源17,697千円) 【H30 予算額 20,070千円】

5 事業内容

(1) ツキノワグマ放獣 (予算額(案) 17,160千円)

ツキノワグマを捕獲するための箱罠の購入等、捕獲または錯誤捕獲したツキノワグマの放獣に係る経費に対する補助

(2) ㊦ 市街地出沒対応 (予算額(案) 537千円)

市街地に出没した大型獣の捕獲等への対応に対する補助

6 事業効果

- ・ツキノワグマによる人畜や農作物等への被害の発生を防止するとともに、放獣を行うことで、捕殺を最小限に抑制し、ツキノワグマの生息数の維持が図られる。
- ・市街地での獣類の事故を未然に防ぎ、県民の生活への影響を最小限に抑えられる。

高度捕獲技術者育成事業

鳥獣対策・ジビエ振興室

1 趣 旨

シカの捕獲が困難となっている状況を踏まえ、高度な捕獲技術等を有する高度捕獲技術者を育成し、県が事業主体となり実施する捕獲事業（以下、県事業）等に従事してもらうことで、新たな捕獲技術の試行やこれまで捕獲が進んでいなかった地域での捕獲に取り組み、シカの効果的かつ持続的な捕獲を図る。

2 事業の必要性

- ・シカを効果的かつ持続的に捕獲するためには、シカの行動パターンや分布域等の変化に柔軟に対応した捕獲が必要。
- ・このため、県事業により、県内での取組例のない高度な捕獲技術を試行し、地域における捕獲技術の向上を図るとともに、これまで捕獲が進んでいなかった場所での捕獲に取り組む必要がある。
- ・県事業の円滑な実施と、試行した捕獲技術の地域への普及を図るため、シカの生態に関する知識と高度な捕獲技術を有する高度捕獲技術者の育成及び活用が必要。

3 事業主体 長野県

4 事業内容

- ・県内の狩猟免許所持者（捕獲者）で要件を満たす者から公募し育成対象者5名を選定
 - ・育成対象者に対し、高度捕獲技術者として必要な知識・技術に関する講習等を実施
- ※H30年度：育成プログラム検討、H31年度～：育成事業スタート

5 予算額（案） 2, 5 0 5 千円（国補 2,505 千円） 【H30 予算額 1,000 千円】

6 事業目標

2022 年度までに高度捕獲技術者を 15 名育成